



平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	3,212	49.1	△235	—	△281	—	△268	—
25年6月期第1四半期	2,155	△27.0	△182	—	△224	—	△210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	△20.70	—
25年6月期第1四半期	△16.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第1四半期	13,425	2,214	16.5	170.73
25年6月期	12,301	2,536	20.6	195.51

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 2,214百万円 25年6月期 2,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	5.00	5.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,829	24.6	△109	—	△179	—	△179	—	△13.80
通期	17,202	8.6	388	△3.6	248	△1.0	214	14.2	16.49

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期1Q	13,312,200 株	25年6月期	13,312,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年6月期1Q	338,786 株	25年6月期	338,786 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期1Q	12,973,414 株	25年6月期1Q	12,974,475 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から円安が進行し、株価が上昇するなど景気回復への明るい兆しがみられましたが、欧州債務問題の長期化や新興国の経済成長減速の影響等により、国内景気は、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

建設・不動産業界におきましては、住宅取得支援策や低金利を背景に新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。一方で激しい受注競争に加え、建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や円安に伴う資材価格の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

また、介護業界におきましては、平成24年4月に改正介護保険法が施行され、地域包括ケアシステムの実現・推進を目指して在宅介護サービスの充実が求められる一方、逼迫した介護保険財政への影響を考慮して都市部での地域区分単価が見直されるなど介護報酬抑制の改定が実施されました。

この結果、第1四半期会計期間における業績は、売上高3,212百万円（前年同期比49.1%増）、営業損失235百万円（前年同期は営業損失1億82百万円）経常損失281百万円（前年同期は経常損失2億24百万円）、四半期純損失は268百万円（前年同期は四半期純損失2億10百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

① 建設事業

建設部門では、前期から引き渡しがずれ込んだ比較的低採算の大型物件があったことや、不採算工事に対する工事損失引当金の計上などにより、売り上げは増加したものの利益率が低下しました。戸建住宅部門では、住宅ローン控除や税制優遇策等、各種住宅関連政策の効果も加わり受注が順調に推移しました。また、平均戸当たり受注高は43百万円と中高級路線が鮮明化しつつあります。

以上の結果、当事業の売上高は1,344百万円（前年同期比239.1%）、営業損失は98百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）となりました。

② 不動産販売事業

戸建分譲事業である、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」は第4期の造成中であり、販売は第3期の1戸のみとなりました。また、マンション分譲事業である、横浜市鶴見区の「フローレンスシティ横浜生麦公園」は残りの6戸を販売したことにより完売いたしました。販売価格の低下もあり前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は193百万円（前年同期比109.1%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、工事の受注は堅調に推移したものの、原価上昇分を吸収できず、利益率が低下いたしました。また、家賃管理部門でも、管理費収入は安定しておりますが、賃料水準の低迷が賃貸事業の収支悪化を招いており、利益面で厳しい状況が続いております。

以上の結果、当事業の売上高は827百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は27百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム9施設の稼働率は93%で安定的に推移しております。しかしながら、本年度から入居一時金の初期償却時期を《入居時》から《入居日から90日経過後》に改定したことにより、売り上げが減少しました。また、本年1月に運用を開始した障がい者雇用事業所「フローレンスケア・リンクス」の体制を拡充していること、さらには11月に開設する「フローレンスケア溝の口（川崎市高津区下作延）／80室」の新規開設費用が先行して生じたことにより、利益も前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は846百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は134億25百万円（前事業年度末残高123億1百万円）となり11億23百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が6億53百万円増加し、未成工事支出金が6億90百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は112億10百万円（前事業年度末残高97億65百万円）となり14億45百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が9億95百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は22億1百万円（前事業年度末残高25億36百万円）となり3億21百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金同等物は11億35百万円（前第1四半期累計期間は15億76百万円）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円プラス（前第1四半期累計期間29百万円プラス）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加9億95百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億31百万円マイナス（前第1四半期累計期間19百万円マイナス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出78百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円プラス（前第1四半期累計期間4億61百万円プラス）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入5億円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間までの業績は概ね平成25年8月9日に発表しました通期の業績予想に沿った内容となっており、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,220,760	1,874,115
受取手形・完成工事未収入金等	970,822	638,650
未成工事支出金	1,585,497	2,275,618
不動産事業支出金	562,778	363,157
貯蔵品	31,712	31,808
その他	788,322	1,042,271
貸倒引当金	△13,824	△12,223
流動資産合計	5,146,070	6,213,397
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,509,344
その他	1,019,117	1,047,272
有形固定資産合計	2,528,462	2,556,617
無形固定資産		
無形固定資産合計	185,390	170,540
投資その他の資産		
差入保証金	3,468,476	3,497,941
その他	1,075,467	1,093,146
貸倒引当金	△102,075	△106,014
投資その他の資産合計	4,441,868	4,485,073
固定資産合計	7,155,721	7,212,230
資産合計	12,301,791	13,425,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,105,848	935,468
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	990,460	955,864
1年内償還予定の社債	57,600	57,600
未払法人税等	70,212	5,970
未成工事受入金	1,233,317	2,229,273
完成工事補償引当金	87,252	96,252
工事損失引当金	—	44,927
その他	722,070	949,059
流動負債合計	5,066,761	6,574,414

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	126,400	97,600
長期借入金	2,718,840	2,645,179
長期預り保証金	1,735,472	1,770,092
退職給付引当金	58,342	57,414
その他	59,606	65,977
固定負債合計	4,698,660	4,636,263
負債合計	9,765,422	11,210,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,165,545	832,113
自己株式	△87,373	△87,373
株主資本合計	2,495,171	2,161,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,198	53,210
評価・換算差額等合計	41,198	53,210
純資産合計	2,536,369	2,214,950
負債純資産合計	12,301,791	13,425,628

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
売上高		
完成工事高	495,998	1,489,089
不動産事業等売上高	772,282	876,682
介護事業売上高	886,828	846,543
売上高合計	2,155,109	3,212,316
売上原価		
完成工事原価	418,866	1,383,526
不動産事業等売上原価	703,648	830,997
介護事業売上原価	827,025	817,864
売上原価合計	1,949,540	3,032,389
売上総利益		
完成工事総利益	77,132	105,562
不動産事業等総利益	68,633	45,684
介護事業総利益	59,803	28,678
売上総利益合計	205,569	179,926
販売費及び一般管理費	388,058	415,138
営業損失（△）	△182,489	△235,211
営業外収益		
受取利息	3,242	2,977
受取配当金	2,022	2,022
助成金収入	300	1,570
その他	1,671	1,945
営業外収益合計	7,235	8,514
営業外費用		
支払利息	45,150	44,453
その他	3,952	9,961
営業外費用合計	49,103	54,415
経常損失（△）	△224,357	△281,112
税引前四半期純損失（△）	△224,357	△281,112
法人税、住民税及び事業税	395	3,686
法人税等調整額	△14,130	△16,233
法人税等合計	△13,734	△12,547
四半期純損失（△）	△210,622	△268,564

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△224,357	△281,112
減価償却費	37,325	35,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,465	2,338
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	44,927
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△676	△927
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,996	8,999
受取利息及び受取配当金	△5,264	△4,999
支払利息	45,150	44,453
売上債権の増減額（△は増加）	233,073	330,435
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△864,811	△690,120
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△50,096	199,621
仕入債務の増減額（△は減少）	△206,528	△202,055
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,145,400	995,955
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	15,530	△4,500
その他	△23,692	25,411
小計	97,592	504,344
利息及び配当金の受取額	3,115	2,929
利息の支払額	△55,153	△45,416
法人税等の支払額	△15,890	△54,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,663	407,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,913	△78,905
有形固定資産の取得による支出	△5,013	△13,105
長期貸付金の回収による収入	459	466
その他	47,773	△39,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,693	△131,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	342,600	500,000
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△237,640	△308,257
社債の償還による支出	△28,800	△28,800
自己株式の取得による支出	△77	—
配当金の支払額	△64,874	△64,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,208	298,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	471,177	574,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,282	560,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,460	1,135,076

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	396,528	92,460	779,292	886,828	2,155,109	—	2,155,109
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	396,528	92,460	779,292	886,828	2,155,109	—	2,155,109
セグメント利益 又は損失(△)	△105,316	4,351	38,257	△3,999	△66,706	△115,783	△182,489

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△115,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	1,344,786	193,295	827,689	846,543	3,212,316	—	3,212,316
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,344,876	193,295	827,689	846,543	3,212,316	—	3,212,316
セグメント利益 又は損失(△)	△98,379	△1,529	27,705	△48,375	△120,578	△114,632	△235,211

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△114,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。